

# 第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ラック

(E05720)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高梨 輝彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 伊藤 信博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期連結 累計期間	第8期 第1四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	7,090	7,320	33,086
経常利益 (百万円)	96	339	1,991
四半期(当期)純利益 (百万円)	0	70	1,007
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△14	113	1,143
純資産額 (百万円)	5,963	6,904	6,994
総資産額 (百万円)	18,288	16,826	16,360
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.02	2.79	39.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.6	41.0	42.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、平成26年6月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるLAC CHINA CORPORATION CO., LTD. を解散することを決議いたしました。清算の日程につきましては、現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、平成27年4月までに清算を結了する予定であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響はあるものの、政府や日銀の各種政策効果により景気は緩やかな回復基調が続いています。

情報サービス業界では、クラウド化やモバイル活用の進展により、システム開発や関連商品販売などにおいて案件の小型化や競争激化が見られるものの、企業業績の改善を背景に先送りされてきたIT投資は回復基調にあるうえ、情報セキュリティ対策への需要は、引き続き堅調に推移しています。

このような状況のなか、当社は、情報セキュリティを軸にお客様の抱える問題・課題の解決、要望・要求を満たすITソリューションの提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、本年4月よりセキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）と、システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）の2セグメントに変更いたしました。

また、新たなビジネスの企画・推進を目的とした新組織の設置、業務・資本提携を強化したKDDI株式会社が本年6月より提供を開始した新サービスへの連携や、両社での新規ビジネス創出に取り組んでまいりました。

一方、海外展開の見直しの一環として当社の連結子会社であるLAC CHINA CORPORATION CO., LTD.（上海楽客ネットワーク技術有限公司）の解散を本年6月に決議いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高はSIS事業のHW/SW販売とIT保守サービスが減少したものの、同事業の開発サービスやSSS事業の各サービスが増加し、73億20百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。利益面では売上高の増加により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の抑制により、営業利益は3億59百万円（同175.8%増）、経常利益は3億39百万円（同250.6%増）、四半期純利益は海外子会社の清算費用1億61百万円を特別損失に計上したため、70百万円（前年同四半期は四半期純利益0百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

セキュリティコンサルティングサービスは、企業や団体を狙う新種のサイバー攻撃が後を絶たないなか、セキュリティ対策支援の案件や緊急対応サービスの受注増加に加え、「人」に起因するセキュリティ対策の重要性への意識の高まりから、教育サービスへの需要が拡大し、売上高は3億36百万円（前年同四半期比16.3%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、既存顧客への深掘営業やリピート案件の獲得など受注はほぼ前年同四半期並みとなり、売上高は1億81百万円（同1.3%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、お客様のネットワーク環境の変更に伴う監視対象機器の集約などによる減少が一部にあったものの、不正侵入を前提に情報流出を防ぐ対策への需要の高まりなどから機器導入を伴う新規受注が増加し、売上高は6億26百万円（同16.1%増）となりました。

セキュリティ製品販売は、顧客設置型SOC（PSOC）構築に伴う機器販売や監視対象機器販売の増加により、売上高は1億61百万円（同380.8%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は1億85百万円（同26.2%増）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は14億90百万円（同25.4%増）となりました。

## ②システムインテグレーションサービス事業（S I S事業）

開発サービスは、大手銀行向け次期システム構築関連案件を中心に、金融機関向け基盤系案件が引き続き増加基調で推移したことに加え、前期より着手した公共向け大型開発案件も寄与し、31億59百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

HW/SW販売は、競争が一段と激化するなか、お客様のIT投資への選択肢の多様化やクラウドの活用による案件の減少や小型化により、売上高は8億3百万円（同15.3%減）となりました。

I T保守サービスは、既存案件の一部解約に加え、前年同四半期にあった金融機関の営業店向けネットワーク機器更改案件の反動減により、売上高は17億2百万円（同10.2%減）となりました。

ソリューションサービスは、自治体向けシステム更新案件の受注が順調に推移したことに加え、クラウド技術活用案件の受注が寄与し、売上高は1億64百万円（同22.9%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は58億29百万円（同1.2%減）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	26,683,120	—	1,000	—	250

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,307,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,179,300	251,793	—
単元未満株式	普通株式 196,620	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	—	—
総株主の議決権	—	251,793	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権の数11個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	1,307,200	—	1,307,200	4.89
計	—	1,307,200	—	1,307,200	4.89

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,307,670株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,398	4,507,830
受取手形及び売掛金	3,950,427	3,049,221
商品	125,913	118,568
仕掛品	166,027	444,946
貯蔵品	20	20
前払費用	2,063,075	2,523,510
繰延税金資産	391,879	315,117
その他	145,562	145,184
流動資産合計	10,556,305	11,104,400
固定資産		
有形固定資産	882,386	924,122
無形固定資産		
のれん	1,988,370	1,873,656
その他	1,274,749	1,185,970
無形固定資産合計	3,263,120	3,059,626
投資その他の資産		
繰延税金資産	49,490	28,578
その他	1,608,808	1,710,228
投資その他の資産合計	1,658,299	1,738,807
固定資産合計	5,803,806	5,722,556
資産合計	16,360,111	16,826,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,501,158	1,566,945
短期借入金	※200,000	—
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	1,906,000	1,881,000
未払法人税等	209,957	26,696
前受収益	2,285,358	3,538,035
賞与引当金	88,420	52,124
受注損失引当金	34,083	22,962
関係会社整理損失引当金	—	161,000
その他	1,113,743	1,250,612
流動負債合計	7,388,721	8,549,377
固定負債		
長期借入金	1,817,000	1,252,750
退職給付に係る負債	83,502	18,042
その他	76,324	102,144
固定負債合計	1,976,826	1,372,937
負債合計	9,365,548	9,922,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	3,623,006	3,623,006
利益剰余金	2,533,802	2,401,527
自己株式	△333,257	△333,481
株主資本合計	6,823,551	6,691,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,877	152,283
為替換算調整勘定	45,798	47,853
その他の包括利益累計額合計	158,675	200,136
少数株主持分	12,335	13,453
純資産合計	6,994,563	6,904,642
負債純資産合計	16,360,111	16,826,957

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,090,584	7,320,814
売上原価	5,775,299	5,790,668
売上総利益	1,315,284	1,530,145
販売費及び一般管理費	1,184,997	1,170,756
営業利益	130,286	359,388
営業外収益		
受取利息	54	225
受取配当金	685	822
負ののれん償却額	549	—
助成金収入	22	908
その他	3,245	2,177
営業外収益合計	4,557	4,133
営業外費用		
支払利息	15,996	9,663
為替差損	8,736	120
支払手数料	10,920	10,985
その他	2,222	2,755
営業外費用合計	37,875	23,526
経常利益	96,968	339,995
特別損失		
固定資産売却損	531	—
固定資産除却損	250	10
関係会社整理損失引当金繰入額	—	161,000
特別損失合計	781	161,010
税金等調整前四半期純利益	96,186	178,985
法人税、住民税及び事業税	54,901	31,716
法人税等調整額	43,390	75,895
法人税等合計	98,292	107,612
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,105	71,372
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,638	640
四半期純利益	532	70,732

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,105	71,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,397	39,405
為替換算調整勘定	9,635	2,531
その他の包括利益合計	△12,762	41,937
四半期包括利益	△14,868	113,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,450	112,192
少数株主に係る四半期包括利益	△2,418	1,117

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社（ただし、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.を除く）は、有形固定資産（ただし、当社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、KDD I 株式会社との業務・資本提携を機に、設備の使用状況に照らした償却方法を検討いたしました。

当社グループの所有する有形固定資産は、セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスの事業用資産、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備及び当社の本社内装設備が大部分を占めております。

セキュリティソリューションサービス事業のセキュリティ運用監視サービスは、数年にわたり安定して収益を上げており、今後も長期安定的な設備稼働が見込まれることから、定額法に基づく償却が設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

また、システムインテグレーションサービス事業のデータセンター設備のうち、建物（附属設備を含む）及び構築物は従来より定額法を採用しておりましたが、データセンター設備は長期安定的な設備稼働が見込まれ、安定して収益を上げていることから、その他の有形固定資産についても、設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映する定額法が適していると判断いたしました。

さらに、本社内装設備は、現在のところ移転等も予定されていないため、設備の使用期間にわたって費用を均等に負担する定額法による償却が合理的であると判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,468千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行（前連結会計年度は19行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,370,000千円	8,370,000千円
借入実行残高	200,000	—
差引額	8,170,000	8,370,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	184,975千円	183,968千円
のれんの償却額	114,163	114,713

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,021	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	203,006	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリ ティソ リューション サービス事業	システム インテグ レーション サービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,188,524	5,902,059	7,090,584	—	7,090,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,793	23,793	△23,793	—
計	1,188,524	5,925,853	7,114,377	△23,793	7,090,584
セグメント利益	133,417	407,566	540,984	△410,697	130,286

(注) 1. セグメント利益の調整額△410,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,490,934	5,829,879	7,320,814	—	7,320,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46,557	46,557	△46,557	—
計	1,490,934	5,876,436	7,367,371	△46,557	7,320,814
セグメント利益	240,355	553,563	793,919	△434,530	359,388

- (注) 1. セグメント利益の調整額△434,530千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの区分方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、情報セキュリティを軸にお客様の抱える問題・課題の解決、要望・要求を満たすITソリューションの提供を柱とする今後の事業運営を鑑み、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社（ただし、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.を除く）は、有形固定資産（ただし、当社アクセス事業所における建物（附属設備を含む）及び構築物、リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これにより、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、「セキュリティソリューションサービス事業」で2,080千円、「システムインテグレーションサービス事業」で955千円、「調整額」で3,431千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「セキュリティソリューションサービス事業」、「システムインテグレーションサービス事業」及び「ディーラー事業」の3区分から、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2区分に変更したことに伴い、のれんの一部についてセグメントの変更を行っております。

なお、当該事象により、前連結会計年度末の「ディーラー事業」におけるのれんの未償却残高1,325,580千円を「システムインテグレーションサービス事業」にセグメント変更しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円02銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	532	70,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	532	70,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,377	25,375

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

株式会社ラック

取締役会 御中

## 監査法人アヴァンティア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 直人 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 戸城 秀樹 印

業務執行社員 公認会計士 棟田 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。